

施策・事業名	16年度実績		17年度実績		子ども・子育て応援プラン目標値 (今後5年間の目標(平成21年度の目標))	関係省庁
	数値等	数値等出所	数値等	数値等出所		
②子どもの健やかな成長の促進						
「食育」の推進	保育所 58.7% (食育に関する計画策定済みの割合)	厚生労働省所管課調べ (平成16年11月現在)	市町村 87.1%	厚生労働省所管課調べ (平成18年3月現在)	取組を推進している市町村・保育所の割合 100%	文部科学省 厚生労働省 農林水産省
子どもの生活習慣の改善	肥満児の割合 10.4%	文部科学省「平成16年度 学校保健統計調査」をもと に日比式により算出	肥満児の割合 10.3%	文部科学省「平成17年度 学校保健統計調査」をもと に日比式により算出	肥満児の割合を減少傾向に	文部科学省 厚生労働省
喫煙防止対策	両親の喫煙率 13年度 父親 35.9% 母親 12.2%	厚生労働省「21世紀出生 児縦断調査」(平成13年度)	(3か月児、1歳6か月児、3 歳児健診での割合) 父親 54.9% 55.9% 54.5% 母親 11.5% 16.5% 18.1%	平成17年度厚生労働科学 研究(子ども家庭総合研究)	妊娠・育児中の両親の喫煙率の低下	文部科学省 厚生労働省
母乳育児の推進	母乳育児の割合 44.8%	厚生労働省「乳幼児身体発 育調査」(平成12年度)	母乳育児の割合 42.4%	厚生労働省「平成17年度 乳幼児栄養調査」	母乳育児の割合を増加傾向に	厚生労働省
家庭内等における子どもの事故防止対策	—	—	3~4か月児健診 政令市 71.6% 市町村 48.0% 1歳6か月児健診 政令市 58.3% 市町村 40.7%	厚生労働省所管課調べ (平成18年3月現在)	対策に取り組んでいる市町村の割合 100%	厚生労働省
③子どもの心と身体の問題への対応						
思春期保健対策	—	—	思春期保健対策に取り組んで いる都道府県等(政令市、特別 区を含む)の割合 94.4%	厚生労働省所管課調べ (平成18年3月現在)	思春期保健対策に取り組んでいる地方自 治体の割合 100%	文部科学省 厚生労働省
	10代の人工妊娠中絶率 10.5(人口千対)	厚生労働省 「衛生行政報告例」 (平成17年3月31日現在)	10代の人工妊娠中絶率 9.4(人口千対)	厚生労働省「衛生行政報告 例」(平成18年3月31日 現在)	10代の人工妊娠中絶率の低下	
	定点報告による件数 性器クラミジア 5,233 件(定点一か所当たりの発 生件数 5.71)	厚生労働省 「感染症発生動向調査」 (平成17年3月31日現在)	調査中		10代の性感染症罹患率の低下	
④妊娠・出産の安全・安心の確保						
「いいお産」の普及	妊娠・出産について満足し ている者の割合 84.4%	日本小児保健協会「幼児健 康度調査」(平成12年度)	妊娠・出産について満足し ている者の割合 91.4%	平成17年度厚生労働科学 研究(子ども家庭総合研究)	100%	厚生労働省
周産期医療ネットワークの整備	30都道府県	厚生労働省所管課調べ (平成17年3月現在)	38都道府県	厚生労働省所管課調べ (平成18年3月現在)	全都道府県(平成19年度までに達成)	厚生労働省
⑤不妊に悩む者への支援						
不妊専門相談センター	51都道府県市	国庫補助か所数	54都道府県市	国庫補助か所数	95都道府県市(全都道府県・指定都市・中 核市で設置)	厚生労働省
特定不妊治療費助成事業	87都道府県市	国庫補助か所数	98都道府県市	国庫補助か所数	95都道府県市(全都道府県・指定都市・中 核市で実施)	厚生労働省
(6)子育てに安心、安全な住まいやまちづくり						
②子育てバリアフリーなどの推進						
2,000㎡以上の特別特定建築物の総ストックのうち、ハードビル法に基づく利用円滑化基準を満たすものの割合	34%	国土交通省所管課調べ (平成17年3月31日現在)	調査中		約4割(平成19年度までに達成)	国土交通省
1日の平均利用者数が5,000人以上の旅客施設(鉄道駅・航空旅客ターミナル等)のバリアフリー化(段差の解消)の割合	49.1%	国土交通省所管課調べ (平成17年3月31日現在)	56.5%	国土交通省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	原則として、100%(平成22年度までに達成)	国土交通省
公共交通機関における車両等のバリアフリー化の割合	鉄道車両・軌道車両 27.9%	国土交通省所管課調べ (平成17年3月31日現在)	鉄道車両・軌道車両 32.1%	国土交通省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	公共交通機関における車両等のバリアフリー化の割合 鉄道車両・軌道車両 約30%(平成22年度までに達成)	
	ノンステップバス 12.0%	国土交通省所管課調べ (平成17年3月31日現在)	ノンステップバス 15.0%	国土交通省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	公共交通機関における車両等のバリアフリー化の割合 ノンステップバス 20~25%(平成22年度までに達成)	
	船舶 7.0%	国土交通省所管課調べ (平成17年3月31日現在)	船舶 8.0%	国土交通省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	公共交通機関における車両等のバリアフリー化の割合 船舶 約50%(平成22年度までに達成)	
	航空機 40.7%	国土交通省所管課調べ (平成17年3月31日現在)	航空機 47.0%	国土交通省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	公共交通機関における車両等のバリアフリー化の割合 航空機 約40%(平成22年度までに達成)	
1日の平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路、信号機のバリアフリー化の割合	道路 31%	国土交通省所管課調べ (平成17年7月1日現在)	道路 39%	国土交通省所管課調べ (平成18年7月1日現在)	道路 約5割(平成19年度までに達成)	国土交通省
	信号機 約51%	警察庁所管課調べ (平成17年5月現在)	信号機 約57%	警察庁所管課調べ (平成18年5月現在)	信号機 約8割(平成19年度までに達成)	警察庁
都市公園のバリアフリー化	ゆったりトイレの設置状況 8,400公園 12,960か所	国土交通省所管課調べ (平成17年3月31日現在)	ゆったりトイレの設置状況 8,741公園 13,621か所 3,867基	国土交通省所管課調べ (平成18年3月31日現在)	—	国土交通省
歩車分離式信号の運用	—	—	—	—	—	警察庁
③子どもの安全の確保						
子どもを犯罪等の被害から守るための取組	—	—	「地域安全安心ステーション」 モデル事業の実施地区数 231地区(指定地区数)	警察庁所管課調べ (平成18年3月31日現在)	—	文部科学省 厚生労働省 警察庁
	防犯ボランティア団体の結 成数 8,079団体	警察庁所管課調べ (平成16年12月末現在)	防犯ボランティア団体の結 成数 19,515団体	警察庁所管課調べ (平成17年12月末現在)	—	
安全・安心まちづくり	街頭緊急通報システム(スー パー防犯灯)の整備 計 39地区408基	警察庁所管課調べ (平成17年3月末現在)	街頭緊急通報システム(スー パー防犯灯)の整備 計49 地区473基	警察庁所管課調べ (平成18年3月末現在)	—	警察庁
	子ども緊急通報装置の整 備 計53地区368基	警察庁所管課調べ (平成17年3月末現在)	子ども緊急通報装置の整 備 計55地区378基	警察庁所管課調べ (平成18年3月末現在)	—	